



細川 幸男 議員  
(無党派)  
一括方式

# 児童生徒の学力の現状と 学力向上対策は

問……………

人材育成の基幹ともいえる学校教育について、市内の児童生徒の学力は、様々な調査が行われていると思う。遠野市では、小中学校が連携した、義務教育9年間を通した学力向上に取り組んでいるが、児童生徒の学力の現状は、どうなっているか。

答……………

平成25年度から、3つの中学校区ごとに小中学校が連携して、「授業改善」を中心とした学力向上に取り組んでいる。年々教職員の「授業改善」への意識が高まっており、今年度は岩手県学習状況調査では、県平均を上回る教科も出るなど、成果が現れ始めている。

問……………

学力向上について、各種調査から明らかとなった課題は何か。また、その課題解決のために、どのような取り組みが必要であると考えているか。

答……………

重要な課題を5項目と捉えており、①授業改善による授業の質向上、②家庭学習の充実のための家庭・地域や児童館との連携、③各校の課題解決のための教職員の共通理解の推進、④中学校数学の学力向上のための学習支援員の配置、⑤英語力向上のため英検を活用した新たな事業の立ち上げに取り組む。

問……………

教育は人づくり。視野の広い教育が必要であり、グローバルな人づくりのためには海外経験、外国語の習得が欠かせない。今後の日本にとって必要な力を持つ人材を養成していくことが、「永遠の日本のふるさと遠野」に近づくことになると思うが、教育長の考えは。

答……………

グローバル社会では言語や文化が異なる人々と積極的に交流するため、英語によるコミュニケーション能力の向上が求められる。チャタヌーガ市との交流により中高生が海外の生活や文化を経験

する機会を設けるほか、来年度より英検を活用した実用的な英語の向上に力をいれていく。



遠野の児童生徒の学力向上に期待

# 遠野市が目指す第一次産業 農家支援にどう臨むのか

問……………

第2次遠野市農林水産振興ビジョンで第一次産業はどうあるべきと判断しているのか。農家の経営改善及び生産と収入を向上させることに市は力を注ぐべきでは。農業政策が改正されるとき、綿密な農家支援にどう臨むのか。

答……………

農業生産額は25年度72億円、26年度は米価下落の影響で67億円に減少したが、子牛価格高騰などで畜産が4億円と生産額の合計は75億円になった。今計画期間内の取り組み体制と推進は、引き続き県、農協、生産者との総合力による農業振興を行う。

各農家に合った多様

問……………

産地間競争の中で持続可能な生産活動を確立する必要がある。市民の旗振り役として、生産者と市場に向いでのトップセールスが重要では。

答……………

毎年、和牛初競りに参加している。昨年11月には、台湾台中市の大手スーパーと「地方創生連携に関する協定」を締結した。今後、農家の意欲を引き出すため自ら先頭に立ちトップセールスをしていく。

# 林業大学校 構想の見通しは

問……………

市長は以前、林業大学校構想を発言していたが、林業大学校は森林整備に関する専門的知識や技術を学び、即戦力となる人材の育成を図るもので、その誘致に取り組むべきでないか。

答……………

平成23年1月に遠野市林業大学校構想検討委員会を設置して検討してきた。岩手県は今4月「いわて林業アカデミー」を開校するが、林業大学校構想の人材育成は、林業アカデミーの幅広い研修と立ち位置が違っていると認識している。目的の林業大学校誘致に向けた活動は引き続き展開していく。



多田 勉 議員  
(躍進とおの)  
一問一答方式



全国的に林業技術者の養成が求められている